

《温故知新プロジェクト》

国立農事試験場制度の成立—その1—

山本 悠三*

The Development of the Agricultural Research Institution—Part 1—

Yuzo YAMAMOTO

1. はじめに

農商務省（明治14(1881)年4月7日設立）農務局管轄下の国立農事試験場（名称は農事試験場であるが、本稿では府県レベルの農事試験場と区別すべく国立農事試験場とする）が東京府北豊島郡滝野川村西ガ原（現東京都北区）に設置されたのは、明治26(1893)年4月11日であった。その当時は第2次伊藤博文内閣の時代で、農商務相には後藤象二郎が就任するものの、途中で榎本武揚に交代する。初代の国立農事試験場長は沢野淳（明治26~36(1903)年）である。ちなみに2代目が古在由直（明治36~大正9(1920)年）、3代目が安藤広太郎（大正9年~昭和16(1941)年）と続く（4代目以降は略す。括弧内は在任期間）。明治年間は45年であったから、設立の時点は明治年間の半分をやや過ぎた頃ということになる。なお、沢野から古在に引き継がれる明治36年の7月から9月までの2カ月間、後述する種芸部長の斎藤万吉が場長代理を務めた¹⁾。

ところで、国立農事試験場制度（本稿では国立農事試験場の設置を広く解釈して国立農事試験場制度とする）の成立は、明治農政にとってどのような意味を持っていたのだろうか。明治政府の農政に対する基本的な方針としては、西洋の科学的な農業技術や知識の導入によって、農業生産の拡大を計ることにあつたといえよう。そのためには各種の農産物を収集し、分析する研究機関の設置が不可欠となる。その試みは維新直後の早い段階から進められていたが、それは文字通り試行錯誤の連続であった。その具体的な経緯に関しては本論で述べることになるが、明治26年の国立農事試験場制度の成立はそうした試行錯誤の一つの到達点に位置していたと考えられる。

さらに、これも詳しくは後述することになるが、明治5(1872)年10月に設置された内藤新宿試験場に、明治7年4月農事修学場の併設が計画されたことに見られるように（明治10年2月授業開始、同年10月農学校と改称）、科学的な農業技術や知識の普及、伝達には、それを担う人材育成のための高等教育機関の設置が不可欠となる。農事修学場は東京帝国大学農科大学の最も前身にあたるが（文献

38を参照）、国立農事試験場と高等教育機関は双方に連動する役割を担っていたともいえよう（ただし国立農事試験場を東京帝国大学の附属機関とする案が2度も浮上するなど²⁾、両者には緊張関係も働いていた）。本稿の表題を国立農事試験場制度としたのは、そうした意味合いが含まれている。

このような国立農事試験場制度の成立に関する歴史的な経緯を明らかにしていくにあたり、まず国立農事試験場制度に関する研究史を整理しておくことにしよう。

国立農事試験場制度を扱った文献はいくつか見られる。厳密に言えば研究書ではないが、最も基本的な文献として農業技術研究所（旧農林省農事試験場、現農業環境技術研究所）編『農業技術研究所80年史』（1973年）が挙げられる。同書の第1編「沿革」は第1章「農事試験場の創立の背景と経緯」、第2章「創立期（1893~1898年）」、第3章「整備期（1899~1924年）」、第4章「変動期（1925~1949年）」から構成されている。そのうち国立農事試験場設立以前の状況に関して第1章で概略が述べられ、第2章~第4章で明治26年の成立から昭和25(1950)年に農業技術研究所に改組されるまでの期間を扱っている。本稿ではそのうち第1章、第2章、そして第3章の明治30年代の範囲（その範囲の限定に関しては後述する）までが対象となる。

また、国立農事試験場制度を正面に据えた研究としては、津下剛『近代日本農史研究』（1943年）の第8章「明治初年の輸入農具について」、第9章「明治初年の官営農業試験場」、斎藤之男『日本農学史』第2巻（大成出版1970年）の第1章「国立農事試験場設置以前の試験事情」及び第2章「国立農事試験場の開設」等がある（ちなみに同書は第1巻にあたる『日本農学史—近代農学形成期の研究—』〈大成出版 1968年〉の続編である）。

津下の研究は、主として国立農事試験場が設立される前史の部分に焦点が当てられており、斎藤の研究は国立農事試験場の設立前後の動向に詳細な検討が加えられている。本稿もこれらの文献から多くの示唆を得た。

この他、明治期の農政関係を扱った文献の中には国立農事試験場に関する記述が見られる。そのうち比較的詳細な文献を挙げておくと、小倉倉一『近代日本農政の指導者た

* 東京家政大学（Tokyo Kasei University）

ち』(農林統計協会 1953年)所収「国立農事試験場設立の前後」。『日本科学技術史体系』農学Ⅰ(第一法規1967年)所収「農政諸機関の整備と農事試験場設置への歩み」、同「農事試験場の開設と農業技術の発達」。農業発達史調査会編『日本農業発達史—明治以降における—』全10巻、別巻2巻(中央公論社 1978年)のうち、とりわけ第1巻所収「殖産興業と勸農政策」、同「老農の役割と農業技術の推進」、第3巻所収「明治前期農政の動向と農会の成立」、同「農業教育の成立」、第5巻所収「農事試験場の設立前後—安藤広太郎博士の語る—」、第9巻所収「農学の端緒」。そして矢島祐利、野村兼太郎編『明治文化史』学術編(原書房 1979年)所収「明治の農学」(古島敏雄執筆)等々がある。

これ以外に、三好信浩の所謂農業教育史3部作といわれる『横井時敬と日本農業教育発達史』(風間書房 2000年)、『増補版 日本農業教育成立史の研究』(風間書房 2012年)、『増補版 日本農業教育発達史の研究』(風間書房 2012年)がある。三好の関心は中等教育を含めた農業教育にあるが、農学研究機関(高等教育機関)としては駒場農学校→東京農林学校→帝国大学農科大学→東京帝国大学農学部(以下適宜東大農学部とする)及び札幌農学校→東北帝国大学農科大学→北海道帝国大学農学部(以下適宜北大農学部とする)が取り上げられている。

それらの農学研究機関のうち、北大農学部は別稿「札幌農学校と農学研究」で、東大農学部は別稿「足尾鉍毒事件と農学者の群像」で、それぞれ論じることにしたが、本稿でも必要な範囲で論じることにしたい。三好の研究ではそれ以外の農学研究機関として、京都と九州の両帝国大学での農学部設置についても触れている。両帝国大学の農学部設置は大正期後半のことになり、本稿とは直接の接点は持たないが、この課題についてもいずれ検討することにした。

以上のように研究史を整理してみると、国立農事試験場制度の成立とその役割に関する研究は、必ずしもまだ十分な蓄積があるとはいえないのが現状である。そこで、本稿の課題はこれまでに紹介した先行研究に依拠しつつ、既存の史料の読み直しと若干の新たな史料の発掘により、国立農事試験場制度の成立が明治農政にとってどのような意味を持っていたのかを明らかにすることにある。

2. 明治初期の農政と農学研究機関

1) 試験場設置の模索

『明治前期勸農事蹟輯録』上・下巻(長崎出版 1975年。以下適宜『事蹟輯録』と略す。以下の頁数は上・下巻通しでの頁数である)には明治前期の農政全般に関する公的な記録が収集されているが、上巻所収の「農務中央機関官制

分課沿革年譜」には、明治前期の農政に関する主な事項が年表形式で掲載されている。そこで、本稿ではその年表のほか、上巻所収の「内藤新宿試験場」、農林省編『農務顛末』(全6巻 1951~1957年)第1巻所収の「解題」、第5巻所収の「内藤新宿試験場」等に依拠しつつ、主に内藤新宿試験場の設置から廃止に至るまでの経緯に重点を置いて、明治初期農政の展開をたどることにしたい。

明治2(1869)年4月に開墾、物産等の事務を管掌する民部官が置かれたが、続いて5月には民部官に開墾局が置かれることになった(『事蹟輯録』p.5)。このことから「維新直後の農政の中心」的課題が「開墾にあった」ことが読み取れるが³⁾、その設置は「中央官庁ノ職官中ニ農事ニ関スル分科ヲ見タル」最初の動向ということになる(『事蹟輯録』p.1)。その民部官は「中央官庁ノ改廃二伴イ」7月に廃止されると、代わって民部省が設置される。

明治期の当初から農政の課題が開墾であることは今述べたとおりであるが、それは江戸幕府が所有していた牧場の管理を目的としていた。それと同時に開墾は細民救助を目的とするものでもあった。その目的のもとに「第一に着手」された開墾事業は、明治2(1869)年3月に千葉県的小金原で実施されている。そこでは「糊口の途を失ひたる細民中より試験を行」って開墾に従事させたが、一時は東京開墾所まで開設されていた⁴⁾。

同時期には千葉県の八街でも開墾事業が着手されていたが、明治4年2月には東京府の利根川附寄洲開墾事業が開墾局出張所の所管となった。同年3月には千葉県下の阿玉川村ほか4カ村が開墾局による開墾事業として開始されていた。さらに、明治6(1873)年になると福島県の安積開拓が開始されることになる。いずれも士族授産を目的とする開墾事業であったが、これらの事業は「大概失敗に帰した」とも言われている⁵⁾。

このような開墾事業が行われていく一方で、先に民部官に代わって民部省が設置されたことは述べたが、その民部省に翌明治3年9月勸農局が置かれることになる。そして、その下に開墾、種芸、養蚕、編集、雑務の5課が配置された。このうち編集課もしくは後に置かれる編纂課、あるいは農務課の編集掛等は、欧米農法の導入にあたり欧米の耕作法を記載した農書の翻訳、及び明治維新以後の農政の業績を簿冊として纏め保存することを主要な任務とする部署であった⁶⁾。勸農局は12月になると開墾局に改められることになるが、「常に」開墾課、開墾局が設けられていたことを「以て」しても、開墾がこの時期の主たる課題であったことが改めて確認できるといえよう。

翌明治4年4月に開墾局は勸業局と改められるが、民部省自体が同年7月に廃止されることになる。その後の農政に関する業務は同月、大蔵省(明治2年7月創設)の勸業

司に移される。当時の大蔵省の事務範囲は、後の大蔵、内務、農商務、逓信の4省を合わせた規模に相当しており、財政、民政に関する政務のほとんどを管掌していた。

同年の6月に伊達宗城（旧宇和島藩主）の後任として、大久保利通（1830～1878年）が大蔵卿に就任していたが、民部省の廃止に伴う業務を引き継ぐと、8月に改革を断行することになった。具体的には勸業司を勸業寮とし、その直後さらに勸業寮を勸農寮と改めたのである。それは農業、開墾、牧畜、その他の産業の発達を指導し奨励する部局であった。

大久保は同年11月に出発した岩倉具視を団長とする遣米欧使節団に副使として合流すべく、日本を離れることになる。そのため省務を顧みることができなくなるので、勸農の事務を大幅に縮小する構想を打ち出すとともに、翌明治5(1872)年10月勸農寮を廃止して、代わりに租税寮の中に勸農課を置き、そこで業務を担当させることとした。その大蔵省によって同年10月、内藤新宿試験場が設置されることになるが、そこに至るまでの事実経過についても少し補足をしておきたい。

明治4年2月になると、早くも農学校設立の議が起きていた⁷⁾。それは開墾局設置以来の民部省の念願であったともいわれている⁸⁾。しかし、「開墾牧畜」の語句が示すように、荒野の草地を利用して牧畜を盛んに行うことが奨励され、民間の有志も続々と開墾に発起していたことから、農学校設立の話はそれ以上具体化しなかった。それが実現に向かうのは、それより3年後の明治7(1874)年3月内務省勸業寮内藤新宿出張所に農学掛が置かれ、農産物の蒐集や農業の実験等を行う傍ら、農業生の教育を行うことが取り決められてからであるが（『事蹟輯録』p. 250）、それに関しては後述する。

また、明治4年4月、民部省ではアメリカ人のジョン・ホールを雇用して農耕、牧畜、種芸等を考究するため、駒場、巢鴨の2カ所に種芸園を開設した。しかし果穀の種苗、農耕の器具等が備わらないため、農耕、牧畜、種芸の講究や試験もできない状況であった。そのためアメリカからそれらを購入することになった。

さらに、大蔵省が農政を管轄することになった直後の明治4年8月、駒場（東京府荏原郡上目黒村地内駒場野）の種芸園が牧畜に適した土地であったため、毛利凌雲に設計を命じて欧米流の牧場を開設することが決定すると、12月までに8万坪が開墾されて竣工と相成った⁹⁾。毛利は旧幕臣でそれ以前に渡米した経歴の持ち主である¹⁰⁾。

同年11月アメリカに注文した農具、菜種が到着すると、大蔵省では霞ヶ関にある旧広島藩の邸宅跡を試験場とした。そして、アメリカから到着した農具を使用し欧米の穀類や野菜を栽培する試みを行った。そこでも渡米歴のある

毛利の知識が活用されていたが、それ以上の具体的な経緯については明らかにされていない。これ以後も試験用地の確保に努め、築地、本所柳島、本所横川通、本所猿江、深川富川町の5カ所が大蔵省の用地となっていく。

なお、明治政府が欧米から農具を購入した事例としては、これより前では明治2年12月製乳器械をイギリスから譲り受けたのが最初と言われている。次いで明治3年10月、大蔵少輔だった伊藤博文が民部省からアメリカに派遣された際に、民部省の要請でアメリカ式農具を購入している¹¹⁾。先のアメリカに注文した農具の輸入がそれらに続く第3段なのかはともかくとしても、西洋農具の輸入は農業生産力の増大に不可欠なことから、明治政府の緊急な課題であったことはいうまでもない¹²⁾。

この間、明治4年9月に大蔵省から農具置場及び開墾試験場の用地として、旧藩邸のうち4、5カ所を選出することが東京府に通達されていた。東京府に対する通達は翌明治5年5月にも出されたが、西洋各国の穀物や果樹等の試験地として2、3カ所を至急取り調べるようにとの指示であった（『事蹟輯録』pp. 107～108）。

その後も用地の選定はしばらく続く。大蔵省の勸農寮から西洋の農具を保管するとともに、植物類種芸のための試験場を設置するにつき、文部省（明治4年7月設置）に対して用地を2、3万坪引き渡すことを交渉していた。この要請に対して文部省からは、その用地には医院を造営することになっているため「引渡シ難キ旨」の回答があった（『事蹟輯録』p. 108）。

先に指示をしていた東京府から大崎村の旧品川県徒刑跡地を候補地としてきたが、「僻遠ニツキ」見送りとなった。続いて小川町の土屋邸が空き地のため引き渡しを要求したものの、既に払い下げの交渉中であったため「難応旨」の回答があった（『事蹟輯録』p. 108）。そうこうしているうちに、東京府から下谷区の佐久間町にある鎮火社火除地が用地として提供されることが決定した。その開園準備の最中に大蔵省の勸農寮が廃止となったことに加えて、内藤新宿に試験場を設置する計画が具体化したので、佐久間町に開園する案も中止となったのである。

2) 内藤新宿試験場の設置

明治5年10月に内藤新宿に試験場の設置が決まったのは、以上のように、明治4年以来民部省、大蔵省の勸農主務寮局において西洋農具置場、植物試栽場、牧畜試験場として府下の数箇所に用地を設置してきたが、いずれもその多くは地積が小規模であることに加え、位置関係からいっても穀菜果樹の配布や各種試験並びに模範事業を積極的に実施するには不適當であったためである。そこで、各関係機関に打診を行ったところ、適当と判断された候補地とし

て内藤新宿の土地が浮上してきたのであった¹³⁾。

内藤新宿の土地は旧内藤氏の跡地9万5千余坪を買収したものであるが、明治6年12月になるとさらに隣接する千駄ヶ谷村に7万9千坪の土地を買収した。土地の買収はその後も続き、最終的には19万余坪にまで拡大することになる。大蔵省が内藤新宿の土地を買収した際、もともと穀菜果樹の試験場として、2、3万坪の敷地を予定していたのであるが、その計画を変更して従来各所に散在していた用地をこの地に集めることにした経緯があった。

土地を拡大していく過程で、明治7年7月に三田四国町の旧島津邸の4万坪の土地を買収して付属の試験地とした。正式な名称は内藤新宿勸業寮出張所附属試験地であるが、後の三田育種場である。同地を買収したのは、内藤新宿の土地が各種の穀菜類のうち、麦、綿、藍等の試作に「地味良ラズ」との理由に加え、「所在が僻在」していたためでもあったといわれている¹⁴⁾。これが後の明治12年5月に内藤新宿試験場の廃止理由にもなるのであるが、廃止の理由としては、その頃には三田育種場自体が「漸次整備」されていたこともある（『事蹟輯録』p. 124）。なお三田育種場と命名したのは大久保で、初代の場長は前田正名であった¹⁵⁾。

とはいえ、内藤新宿の土地に試験場の設置が決定した詳しい経緯は不明である。このほかにも候補地があって選定が競合したのか。あるいは偶然にこの土地が選定されたのか。そして「地味良ラズ」が判明したのは購入後なのか。それとも購入前既に判明していたのか。後者であるとすればそれは購入価格に影響していたのであろうか。さらに買収交渉はどのように進められたのか等々の事実関係については、いずれも判明が困難である。判明していることは、内藤氏の跡地9万5千余坪が9千5百万円で、他の隣接地の約8万坪がそれより高い1万1千円で、坪当たり10銭前後で購入されたということである¹⁶⁾。また、土地の買収や設立の準備は大蔵省勸業寮時代であったから、計画としては明治4年8月以降ということになる（『事蹟輯録』p. 123）。

ところが、開設間近の明治5年10月勸業寮が廃止されることになり、租税寮に勸農課として置かれることになる。このことは既に述べた。そして勸農課は幾くもなく勸業課と改称されることになるが、そこでは資本、出納、免許鑑札、生糸取締、印紙鑑札等の業務と併せて、富岡製糸場、境製糸場、牧畜試験場に関する掛が置かれることになった。そうした部局に勸農政策が含まれたということは、相対的に勸農政策の縮小を意味することにもなるが、それについては大久保の外遊との関連で先に述べたとおりである。

内藤新宿試験場が設置された翌明治6年11月内務省が

創設されるが、その間の約1年あまり、内藤新宿試験場の動向については、「開場以来」の「経過ハ不明ナルモ試験場トシテ準備経営ニ費ヤサレタルモノナラン」（『事蹟輯録』p. 123）とする指摘が見られる。その間の経緯を推測でしか指摘出来ない理由としては、明治8(1885)年7月2日内務省で出火が生じたため、書類等が焼失したり散失したことによる。そのため「ソノ間ノ事績」を「詳ニスルコト能ハス」との事情がある¹⁷⁾。

明治6年の9月に海外から帰国していた大久保は初代の内務卿に就任する。この後大久保は3度内務卿に就任することになるが、それは内務行政の創成期にあって大久保の力量が不可欠とされることを意味するものでもあった。この頃明治政府は西洋農法の奨励策に力を注いでいた時期であるが、大久保は明治7年になると早急に職制の改革に着手していく。具体的な対応としては、勸業、警保、戸籍、駅通、土木、地理の6寮とともに、測量司を置いた。その一方で、大蔵省の戸籍、土木、駅通の3寮、司法省の警保寮、工部省の測量司を廃止することにした。

その結果、大蔵省の租税寮に吸収されていた勸業課は、「一躍して」内務省の勸業寮となり「一等寮に列」することとなった¹⁸⁾。その下に農務、工務、商務及び編纂の4課が置かれることになった。そして、大蔵省時代に租税寮の勸業課に属していた富岡製糸場、境製糸場、内藤新宿試験場をも勸業寮で管轄することとなったのである。さらに工務課、商務課及び編纂課は本省内に置き、農務課は内藤新宿試験場内に置かれることになった。その課中には牧畜、樹芸の2掛が置かれた（明治7年1月）。

掛は直後の3月に、農学、編集、開墾等9掛が加わり計11掛となる。農学掛が置かれたのは、農業学校及び勸農会社の制度を制定するとして規定によるものであるが、目的としては内外の農産物、農芸品の蒐集と展覧、農業に関する新説の発揚、実験及び報告、農学生の教育等を担当することであった（『事蹟輯録』p. 251）。この規定のうち、農学生の教育への対応として、同年4月農事修学場設立の議に繋がっていくことになる。

その勸業寮農務課にあって、勸業権助の役職に抜擢されたのが岩山敬義（1839～1892年。その当時は旧名の直樹）であった¹⁹⁾。岩山は大久保と同じ薩摩の出身で、明治3年に牧羊の重要性を建白したことが民部省に認められたため、翌年大木喬任民部大輔（大輔は次官に相当）の推薦により農業視察の目的でアメリカに派遣された。その際、岩山の使節団がアメリカに来ていたことから、岩山は農業牧畜を富国の基礎にすべきであることを説き、大久保に見いだされることになる。

岩山はそのまま使節団に随行してイギリスに渡ることになる。イギリスで岩山は種子、農具、種畜などを購入して

帰国する。帰国後に報告書を提出したが、その中に「英国サイレンストル農学校大意」と題する文書が含まれていた。1845年に創立されたイギリス最古の農科大学といわれるサイレンスター農科大学は、後に駒場農学校を設立する際のモデルとされたことはよく知られているところである²⁰⁾。また、後述する駒場農学校のイギリス人教師陣は、サイレンスター農科大学を介して雇用されている。

3) 内藤新宿試験場の組織形態

では、内藤新宿試験場とはどのような組織形態であったのであろうか。前掲『日本農業発達史』や『日本農学史』等の先行研究では、内藤新宿試験場に関する記述は概説の域を僅かに出る程度でしかない。そこで先に指摘したが、『事蹟輯録』上巻所収の「内藤新宿試験場」あるいは『農務顛末』第5巻所収の「内藤新宿試験場」等に依拠しつつ、その実情を多少とも明らかにしておきたい。

明治7(1874)年初頭の内務省の組織編制により、内藤新宿試験場は勸業寮に属したが、勸業寮の農務課は内藤新宿試験場に置かれることになった。そこまでは述べたが、勸業寮の農務課は勸業寮出張所とも、新宿支庁の別名でも(『事蹟輯録』p. 124)、あるいは勸業寮支庁とも²¹⁾、新宿勸業試験場の名称でも呼ばれていたようである²²⁾。

それ以後明治9年9月までの間、内藤新宿試験場は組織上独立した機関としての体裁を失うことになり、各種の事業は農務関係の各課及び各掛に分属されたような形となった。その経緯について、先述したように関係文書が焼失した事情により、史料的に裏づけられる明治8年の下半期あたりから見ておきたい。

明治8年9月勸業寮の分課が改定されることになったが、そのうち農務関係に関しては第4課から第7課の4課に別れている。まず、第4課は牧畜、開墾、農具の3掛であったが、後に開墾掛は廃止されることになった。第5課は植物、鳥虫魚、種庫の3掛で、このうち鳥虫魚掛は虫魚掛と改められることになる。第6課は学校、農業博物館、分析の3掛で、第7課は養蚕、製糸、製茶の3掛であった(『事蹟輯録』p. 124)。

それから1年後の明治9年9月に勸業寮の分課は改定され、工務課、庶務課等を除いて農務関係に限ると、農務課、農学課、農業試験場の3掛となった。そのうち、農業試験場(内藤新宿試験場のこと)の業務としては植物、動物、農具、養蚕、製糸、製茶等の6掛であったが、この時から再び内藤新宿試験場としての業務のみとなり、一般勸業農事務とは分離されることになる。

明治10(1877)年になると、1月内務省の勸業寮を廃止して勸農局が置かれることになった。それと同時に内藤新宿試験場は勸農局農業試験場と呼ばれるようになり、場内

に先に述べた6掛が置かれることになった。そして、この後先述したように、明治12年5月宮内省の植物園となり、その時点で内藤新宿試験場は廃止となる。

とはいえ、この年表形式の説明だけでは内藤新宿試験場の実態を理解することはほとんど困難であるといえよう。基本的な事実関係からいえば、試験場長には誰が就任したのであろうか。内藤新宿試験場は7年近く存在したのであるから、その間場長も一人とは限らないが、正確な人数の把握もできない。試験場係長として岩山が任命されたが²³⁾、それが場長に相当するポストかどうかは即断できない。また、内藤新宿試験場で働くスタッフは何人いたのであろうか。複数のスタッフがいたとすれば、各スタッフのそれぞれの業務分担はどのようになっていたのであろうか。というような事実関係はいずれの史料からも明らかにできない。

大正年間に国立農事試験場の第3代場長となる安藤広太郎の回顧談にあたる「農事試験場の設立前後」によれば、当初内藤新宿試験場では試験を実施する計画はあったが、「実際には何もやつていませんでした」と述べている²⁴⁾。さらに安藤は「それまでの内藤新宿試験場や三田育種場では、専ら花草や果実(特に外国より輸入したもの)を栽培していた」とも述べている²⁵⁾。さらに、品種改良のような実験が実施されたのは、明治37(1904)年が最初であるから²⁶⁾、高度な技術のともなう実験が内藤新宿試験場で行われていたとは考えにくい。

以上のような安藤の回顧談から判断すると、内藤新宿試験場は試験場というよりは、むしろ農具や菜種等の保管場所としての役割を担っていたようにも受けとめられる。とはいえ、当時の貿易額のうち生糸の占める比重が高かったことが示すように、内藤新宿試験場では養蚕の研究が重要な役割を担っていたようである。その延長上に、国立農事試験場が設立されるより前の明治17(1884)年、同じ西ガ原の地に蚕病試験場(後の蚕業試験場)が設置されることになる²⁷⁾。さらに、勸業寮時代から行われていた病害虫に関する試験が内藤新宿試験場でも引き継がれていた。同場が廃止された後は、三田育種場に移管されていくことになる(『事蹟輯録』p. 896)。

それに対して、横井時敬は内藤新宿試験場を安藤が指摘した役割とは別な機能を担っていたことを指摘している。横井はいうまでもなく東京帝国大学農科大学教授で、明治13(1880)年に2期生として駒場農学校を卒業したのであったが(詳しい経歴は後述する)、その横井によれば、明治政府が内藤新宿試験場を設置して「種々農業上の試験を行うこととしたが、此際にも外物輸入の主義は著しく、支那人を招聘して人工孵卵の実験を行い、又瓜哇島(ジャワ島—引用者注)から稲の種子を取寄せて之が繁殖を

図」ったことや、「支那流の馬糞熱にての孵卵は成功したが、鶏卵には失敗し、瓜哇島は結実を見る能はずして失敗した」こと等の事例を紹介している²⁸⁾。

そこに示された実験風景は、安藤が紹介した内藤新宿試験場の風景とは明らかに異なるといえよう。そうした内藤新宿試験場の実験風景は、例えば明治7年に2種の木綿を輸入して試作をしたことや、明治8年6月に乾糞の試製が行われたこと等の事例からもうかがうことができる²⁹⁾。

これらの事例はいずれも、7年間存続した内藤新宿試験場の実態の様々な側面を語っているとも考えられる。内藤新宿試験場が設置された際、その趣旨としては内務省勸業寮の第1回の年報の中に「此ノ場ハ博ク内外ノ植物ヲ収集シ其効用ノ良否耕転ノ得失培養ノ適否害虫駆除ノ方法等ヲ講究ス、又良種子ヲ海外ヨリ購求シ各府県ニ頒布シテ之ヲ試験セシメ或ハ人民ノ請ニ応ジテ之ヲ分ツ」と述べられており、さらに「斯種事業ハ本場トシテ主要ナル事業ノ一ナリ」とも紹介されている(『事蹟輯録』p. 125)。そこに示された事例はどちらかといえば横井の説いた実情に近いともいえよう。

とすれば、後年国立農事試験場の場長となった安藤の回顧談には、国立農事試験場とは直接関係しない農学研究機関としての内藤新宿試験場に対する、過小評価的な部分が含まれているようにも思われるのである。とはいえそれはあくまでも推測に過ぎないのであるが、いずれにせよ、当初は内務省勸業寮の第1回の報告に述べられていたような理念の下に出発した内藤新宿試験場も、運営の過程で財政的な裏づけやスタッフの人材難等で、当初の理念どおりにいかなかったことも考えられる。したがって、安藤が語る風景も横井が語る風景も、先述したように、いずれも内藤新宿試験場の様々な側面を物語っていたともいえるのではなかろうか。

4) 農事修学場から駒場農学校へ

研究機関の設置にあたって、その運営を担うとともに、専門的な知識や技術を身につけた人材の育成が不可欠であることを述べたが、内藤新宿試験場にあってはそうした人材の育成にどのような対応をしたのであろうか。この点に関する検討を行っておきたい。

先に明治4年2月に農学校設立の議が起きていたことは指摘した。その時期は「開墾牧畜」が優先されていたことも述べたが、「開墾牧畜」の「実地」のため「修業セシムルモノ」として内藤新宿試験場に「見習生徒」が置かれることになった。その後明治8年9月になると「新宿ノ事業」を下総に「移転スルニ至」って、「牧羊生徒ト変シタ」のであった³⁰⁾。このことから、内藤新宿試験場でも「見習生徒」とはいえ、人材育成の事業には着手されていたこと

になる。さらに、下総に「移転」した後は「牧羊生徒ト変シタ」とあるように、全国から「牧羊生徒」を募集して、洋式の農牧法を教授していた³¹⁾。このことからすると、下総移転後は単なる羊飼いの見習い程度というよりは、牧畜に限ってであるが、専門的な知識や技術の伝授をしていたことになる。

ちなみに、明治12(1879)年4月、下総牧羊場内に卒業生により組織されたのが東洋農会である。それと明治13(1880)年3月に勸農局員、三田育種場員及び東京付近の有志をもって組織された東京農談会、さらに駒場農学校の卒業生を中心とした混同農会等が母体となって、明治14年4月に大日本農会が結成されることになる³²⁾。大日本農会に関しては本稿では直接の課題としないため、ひとまず置くとして、先述した明治4年の時点で農学校設立の議があり、内藤新宿試験場でその業務の一端を引き継いだとしても、それらはひとまず切り離して考えてよいであろう。

とすれば、先述したように、内務省勸業寮内藤新宿試験場農務課に農学掛が置かれ、農産物の隗集や農業の実験のかたわら農業生の教育を行うことになった明治7年3月以降を起点と考えてよい。

明治7年4月、内藤新宿試験場内に農事修学場を設置して、農学、獣医学、化学及び農学試業等を専門とする教師を海外から招聘して、生徒に教育を施すことが決定した。さらに、7月になり農事修学場の設置を太政官に正式に申請をしたところ、翌明治8年2月裁可されることになった。

続いて明治8年3月になると、農事修学場設立の参考とすべく兵学寮その他に規則書の寄贈を依頼したり、内務卿の大久保から農学に通じた人材を精選して上申すべき旨を各府県に通牒を発したりしていた。さらに、前年4月に海外から農学その他の教師を招聘することが既に計画されていたが、この年の4月にドイツやベルギー、オランダ、イギリス等から招聘すべく、大久保からドイツ全権公使青木周蔵、イギリス全権公使上野景範に依頼状を送ることで、その計画が具体化されていく。その依頼状には「學術ハ勿論其現業ヲモ相心得アル」とともに「第一性質善良ノ者ニ無之」と付け加えられている³³⁾。外国人の雇用にあたっては人物面を重視するなど、最深の注意が払われていたことを窺わせるが、この点に関しては後で関連する事例を述べることとなる。

この後、明治8年9月になると内務省勸業寮の第6課が農学主務課とされ、学校、農業博物館、分析の3掛とした。そして、課長に田中芳男、副課長に富田禎二郎が就任することになる³⁴⁾。ちなみに勸業寮の分課は第1課から第10課までである。さらに、翌10月になると、「間に合せの教育では駄目だといふわけで」本格的な農学校、つまり農事修学場の設置に向ての方針が明確になり、「一先づ農業生を

廃すること」が決まった³⁵⁾。

続いて明治9年1月になるとイギリス人教師の雇用のため、富田をイギリスに派遣することになる（『事蹟輯録』p251）。当初はイギリス以外からも招聘することになっていたが、検討を重ねた結果、複数の国から教師を「集めたのでは其の統制がとり悪いということから」イギリス一国に限定した経緯があった³⁶⁾。

5月に農事修学場の入学規則が設けられた。そこには「自為ニ任セ置テハ終ニ農業ノ振起期シ難ク必ズヤ技術学理相切シ相進ムノ方法ヲ講究セザルベカラズ」とあり、農事修学場が農学研究に重点を置く機関であったことを示していたことになる³⁷⁾。ここでは農学科と獣医学科の専門科と予科、農学科の試業科が設置されることになる。同月入学試験に課すべき学科目が定められた。

10月になると、イギリスに派遣されていた富田が、獣医学のジョン・A・マックブライト、農学のジョン・D・カスタンスの二人を連れて帰国することになる。続いて11月に化学のエドワード・キンチ、予科のウイリアム・D・コックス、試業科のジェームス・ベグミーの三人が来日する³⁸⁾。カスタンスらが来日した10月の9日から11日かけて入学試験が実施され、農学科生徒20名、獣医学科生徒29名の入学が許可されている。

なお、外国人の雇用に関して最深の注意が払われていたことを述べたが、その危惧は5人のイギリス人のうち、ベクミーが「余り上等な人物ではなかった」ことで具体化することになる。当初ベクミーは「人々を感心させ」るような仕事を行っていたが、「やがて地金をあらわし」て職務を怠ったり、生徒を扇動したりして「色々不都合の事があつたと見え」て解職されることになった³⁹⁾。採用にあたって「第一性質善良」との注意が喚起されていたのは、こうした事態が生起することを見越していたからともいえる。

この後、明治10年2月から同じく内藤新宿試験場内にある農業博物館を仮教場として授業が開始された。仮教場となった農業博物館は明治7年10月内藤新宿試験場内に新設されたもので、当初縦覧場と呼ばれ⁴⁰⁾、各種の農業関係品類を蒐集して一般に縦覧するとともに、生徒の教育の「参考トス」るものであった（『事蹟輯録』p. 128）。

農事修学場の校舎は当初内藤新宿試験場の中に建設される予定であったが、農事修学場を駒場に移転する計画が浮上した。そのため、建設は工事「半パニシテ」⁴¹⁾、明治9年11月新たに駒場に新校舎を建設することになった。つまり内藤新宿試験場内の農業博物館で授業が開始されるよりも前に、移転計画が進行していたことになる。校舎は翌明治10年12月に竣工すると即座に移転したが、直前の10月農事修学場は農学校と改称していた（移転後駒場農学校

と称するが、駒場農学校の名称は後述する明治11年1月に開校式を行った時からである）。

開校式が挙行されたのは明治11(1878)年1月24日であった。駒場の一部は農学校校舎新築が移転されるより前、農事修学場の実習地として使用されていたところでもあったが（『事蹟輯録』p. 128）、それよりもさらに前の明治4年8月には、大蔵省で牧畜の試験場としており、そこで開墾、牧草、飼育、牛舎、境柵の築造等が研究されていた。その後いったん廃止となり、明治6年6月再び牧畜の試験場として復活した経緯があった⁴²⁾。

ところで、農事修学場が農学を学ぶ生徒にどのような対応をしていたのかは、必ずしも明らかではない。僅かに明治10年以來「農事篤志ニシテ伝習希望」者の中から適当な人材を選抜して、それらの人々に日当を支給して「場務ニ使役スル」とともに、その「傍ラ農牧ノ業ヲ講習セシメ」ていたことが確認できる。そして翌明治11年になると日給雇を改めて「農業生ト称ス」るようになった（『事蹟輯録』p. 128）。明治11年は既に名称も駒場農学校であったが、その段階では農事修学場の慣例は引き継がれなかったことになる。

なお、明治10年以前にあつては、篤志者に対して農事伝習を行っていたかどうかは明らかではない（『事蹟輯録』p. 128）。また、先に農業生の廃止を決めたのは明治8年10月であったことは述べたが、この時点でもまだ「農業生ト称ス」とあるように、その名称が使用されていたことになる。したがって、「一先づ……廃する」とはしたものの、農業生の名称や制度はその後も続いていたことにもなる。

駒場農学校の開校式が挙行されたのは明治11年1月24日であったことは述べた。前年の暮に昼夜兼行で内藤新宿からの移転を終えた農学校では、1月になるとさらに夜業無休暇で準備に取り掛かっていた⁴³⁾。当日は明治天皇が出席したほか、皇族、大臣、参議等も列席していた。このことから判断すると、駒場農学校の設立はまさしく国家的なプロジェクトでもあったといえよう。

5) 西洋農学の影響

明治農政の基本方針は、西洋の科学的な知識や技術の導入によって、近代化を促進していくことにあったことは述べた。その契機が、大久保も副使として参加した遣米欧使節団の報告書『特命全権大使米欧回覧実記』、あるいは明治6(1873)年に開催のウィーン万国博覧会に、博覧会の副総裁として参加した佐野常民の意見書『農業振起ノ条件報告書』等にあったことは既に指摘されている。そこで、これらの報告書や意見書が明治農政の発展、とりわけ農学研究機関としての農事試験場の発展にどのような影響を及ぼ

したのかを検討しておくことにしたい。

遣米欧使節団は明治4年11月に出発して明治6年9月に帰国したが、その報告書は明治9(1876)年に編纂され、明治11(1878)年10月に太政官から刊行されている。また、佐野の意見書は明治8年1月に提出されている。

これらの報告書や意見書に関しては、これまでに「明治の農学」(古島敏雄)、『日本農学史—近代農学形成期の研究—』、勝部真人『明治農政と技術革新』(吉川弘文館2002年)等で検討されている。本稿もそれらの先行研究に依拠しながら、事実関係の確認と若干の疑問を提示しておきたい。

佐野の意見書はひとまず置くとして、遣米欧使節団の報告書には欧米の様々な制度や文献に関する見聞が記載されており、農業に限定した視察だけが行われたわけではない。そこで、その中からヨーロッパの農業事情を総括的に扱っている「欧羅巴洲気候及ヒ農業総論」に依拠しつつ、農業事情を明らかにしておきたい。

表題に見られるように、気候が農業と抱き合わせで論じられているのは、気候と農業が密接に関係しているためとも考えられるが、気候に関する部分は省略して、ここでは農業に関する部分に限定して見ておきたい。

遣米欧使節団一行が最も関心を示した農業関係の情報は勸農会社の存在であった。勸農会社とは100年も前に「起リシ」が、農家や耕夫等が「相協同集會シ」て、「耕牧ノ良法」や「種子ノ換接」あるいは「器械ノ精良」等に創意工夫し、相互に「私益ヲ弘メ」るとともに、「耕丁ノ勉勵スルモノ」に対して「褒奨スルコトヲ申合せ」たところ「実効ノ著シカリシヲ以」て「漸次二世ニ弘マリタリ」との経緯が紹介されている。

そして、ヨーロッパ中でドイツが勸農会社に関して「最モ……超越」しているとする。具体的な活動としては、各州郡で勸農社が「流行盛シ」で、相互に「鋭意不撓ノ努力」を続けており、その結果現在まで農業は「著シキ進歩ヲ現シタリ」との認識が得られた。勸農会社の数は1947に達しており、社員は数十万人に及んでいる。しかも、1870年以来「続々ト増加シ」ているほか、農学校の設置も増加している。農学校と勸農会社とは「互ニ親密ナル関係アルモノ」でもあった。

遣米欧使節団一行が示した関心は、勸農会社のほか、それと「親密ナル関係」のある農学校、さらには農事試験場にも及んでいる。農学校の歴史に関していえば、1771年にフランスの執政ベルタンの「尽力ニ」よって、コンピエーキュの地に初めて農学校が設立されたが、この後も「有志ノ士」や「豪農」の助力により「理論実験両備」の農学校が興り、現在ではそれがフランスの「名譽トナ」っている。農学校はドイツでも184校があり、そのうち大学

校が8、中学校が71、そのほかに暗溝、灌水、培養法等実業の学校が設置されている。

また、「農学ヲ進メ理術並完カラシムル」ための農事試験場にも言及している。そのうち、「最モ農ヲ重シ」といわれるドイツは、全国に25カ所の農事試験場があるが、農事試験場の目的としては、動植物の性質、天候地味の関係等を「研窮発見セシコト」にあり、さらに水上肥料の分析及び用法について実地の試験を行い、その結果を公に報告すること等であった。その手段として新聞は「殊ニ緊要ナルモノナリ」とされていた。

そして、もう一つの関心は「農業ノ進歩を鼓舞誘導スル」農業博覧会の設置であり、それは「甚ダ実効アリ」とされていた。フランスではコンクールという名称で1849年から開始されていたが、「其利益ノ意外ニ著シカリシ」ことから、全国を15区に分けて毎年開催されている。また、「時ニハ全国」的規模の博覧会も行われており、各区の農民がその他の農産物を持ち寄ることもある。このような農業博覧会はヨーロッパ全土で「挙行セサル国ハナシ」とのことであった(『事蹟輯録』pp. 1622~1631)。

以上のような欧米での体験が、「明治10年代における農業政策の重点として登場するにいたる」とされている⁴⁴⁾。確かに明治10年代以降の農学に西洋での見聞が影響を与えたことは十分予想されるが、ここで問題とすべきは、先述した内藤新宿試験場や農事修学場(農学校)、農業博物館の設置、勸農会社等への言及は、明治5年から明治10年2月にかけて、すなわち明治10年代よりも早い時期にみられることである。したがって、それらの機関は遣米欧使節団の報告書や佐野の意見書の影響を受けて設置されたことにはならない、ということである。

この点に関しては、勝部氏も『米欧回覧実記』には「欧米の農学についての記述、ないしはそれを基盤とした農業教育、あるいは農業博物館その他の行政的施設に関する記述が豊富である」が、日本におけるそれらの機関は「いずれも『実記』刊行(1878年)の前に着手され」ている。そして、「創設されたばかりの内務省に置かれた勸業寮ではその事務章程において「農業学校及ヒ勸農会社ノ制度ヲ制定ス」と明記され、また農務課に置かれた9掛のなかに農学掛も含まれていた。あるいは周知のように農事修学場(後の駒場農学校)設立(1874年4月決定)や、内藤新宿出張所(試験場—引用者注)に農業博物館を新築する(同年10月落成)など、『実記』の記述から類推される諸施設がすでにあいついで着手されている」との指摘を行っている⁴⁵⁾。

とすればそれらの機関はどのような情報に基づいて構想されたのであろうか、という疑問が生じてくることになる。その点について、勝部氏は『実記』の記述そのもの

はあくまで久米（邦武—引用者注）の個人的営為によるものであり、そこから直ちに政府の論理・認識を読みとることは極めて危険であるが、同時に両者は一定程度共通する認識を持っていたと考えるべきであろう」としているが、説得力があるとは思われない⁴⁶⁾。それよりむしろ解釈に苦しむ文脈ですらある。

遣米欧使節団や佐野の渡欧よりも前に、明治政府が国を挙げて大規模な使節団を欧米に送った記録は確認できないが、個人的な事例であればいくつか確認することができるので、それらをひとまず検証しておきたい。

明治4年に民部省から岩山敬義が、農学修業のためアメリカに派遣されたことは既に述べたが、岩山はボストン近郊のアムルルスト農学校に入学することとなった。その際、岩山に同行して長門（山口県）出身の三隅市之助が渡米していた。三隅は「秀逸」で「頻ニ勉強イタ」したが、肺臓が虚弱だった。そのため、当初滞在の期間が3年の予定であったところを、短縮して明治4年12月に帰国することとなった（『事蹟輯録』p. 545）。帰国後に三隅が先述の諸機関の申請をしたとする可能性は皆無ではないものの、その可能性は限りなく少ないと考えられよう。

岩山は先述したように、岩倉等と同行してイギリスに渡ったが、その後再びアメリカに回り農産物の種子、農具、家畜等を携えて、明治6年に遣米欧使節団とほぼ同時に帰国している。したがって、帰国時期から考えると、岩山の提言により内藤新宿試験場の設置に結び付いたとは考えにくい。ただ、既述したように、岩山は帰国後、内藤新宿試験場のほか下総牧羊場の経営にも専念していたようである（『事蹟輯録』p. 537）。

それより前の明治4年5月、民部省から権少丞の細川潤次郎（高知県出身。後に司法大輔）がサンフランシスコ工業博覧会に出席すべく派遣されたが、細川はそのかたわらアメリカ東部の農事博覧会を視察したほか、農具や種苗等を購入して帰国した。さらに、明治5年2月に大蔵省から勸農助の由良守応（和歌山県出身）ほか13人が農事牧畜その他各種製作工業等見習のため、2カ年の予定でアメリカに派遣されている（『事蹟輯録』p. 537）。その報告書が同年11月に提出されているが、その報告書にも先の細川の動向にも内藤新宿試験場の設置につながるヒントは見られない（『事蹟輯録』p. 551）。

この後も前述の佐野常民のほか、勸業寮官吏の神鞭知常が明治8年、輸出生糸や製茶の事情聴取及び報告のためアメリカに派遣されているが（『事蹟輯録』p. 538）、いずれも内藤新宿試験場が設置されて以降のことである。このような事情から、明治10年以前の段階で設置された内藤新宿試験場や農事修学場、農業博物館等の諸機関が、どのような西洋の情報に基づいて設置されるに至ったのかという

基本的な事実関係が、今のところ明確にはなっていないことになる。

6) 地方農事試験場の揺籃

内藤新宿試験場が設立された明治10(1877)年以前のこの時期には、各府県でも新しい西洋の農業技術の普及を図るための機関が設立されていた。そうした傾向は明治10年以降も続いていたが、とりあえず明治10年あたりまでの動向を整理しておきたい。

内藤新宿試験場が設立された年の明治5年、京都の街中に京都府牧畜場が設立されている。そこでは良質な外国産の牛を買い入れて品種改良が図られたほか、アメリカ人のジェームス・O・ウィードを雇って牛の飼養法を研究していた。明治9年になると船井郡須知村蒲生野に移転して京都府立農牧学校となった。同校は純粋なアメリカ式の学校であったが、明治12年には廃止された⁴⁷⁾。

その3年後の明治8年には、宮城県立植物試験場が設立されている。同場は明治12年に名取郡茂ヶ崎村に移転して勸業試験場と改称されている。さらに、明治14年に至って農事講習所に改組されている。そこでは主に農産物の製造が業務であったが、日本の農業の実際を研究するかたわら、西洋の農学も教授していた。いわば研究機関としての役割を担っていたことになる。同所はさらに明治17年に宮城農学校と改称され、農学科のほかに獣医科も設置した。その後、幾度か名称を変更したが、大正8(1919)年に宮城県農学校となり、研究機関というより教育機関としての役割を担っていくことになる。

同じ明治8年には新潟県樹芸場が中蒲原郡下所新田に設立されている。そこでは「内外の植物を試栽し良種を県民に頒布する」とともに「家禽家畜の改良を図る」ことを目的としていた。明治10年4月に新潟県農事試験場と改称するとともに、同年8月生徒50名を募集した。そこでは、主として実地の耕種を行ったほか、家畜飼養も盛んで和洋牛30余頭、家禽50余羽を数えた。同場は明治13年1月新潟県勸業場と改称し、それまでの給費生の制度を廃止して貸費生の制度としている。12月には中蒲原郡西鳥屋野島に移転し、さらに明治16(1883)年12月古志郡長岡坂に移転すると、貸費生の制度は廃止されることとなった。そして、入学資格を卒業後の状況に鑑み、土地5反歩以上の所有者に限ることとなった。

新潟県樹芸場が設立された翌年、石川県農事試験場の前身にあたる機関が設立されている。明治9年7月金沢区勸業場で篤志家を集めて「有用適切の農書を講じ」たが、12月にはこれを農学科とした。そして明治10年1月になると石川県農事講習所とした。そこでは修業年限を3年とし、初めの2年は普通農事を、後の1年は受講者の希望に

応じて、養蚕、牧畜、茶、葡萄その他を修得させるとともに、それとは別に養蚕期間にその伝習生養成制度が作られた。稲作関係の講義は見られなかったが、そのことは「西洋農学伝習的であった当時の農業教育機関の性格」を反映していると言われていた。その他、具体的な品種改良等の業務として、津田仙が明治8年に創設した学農社（詳しくは後述する）から原料を購入し、「製糖して良結果」が得られたので、県下各地に広く「分配播種」することとなった。同所は明治19(1886)年に石川県農学校となり、さらに明治35(1902)年松任農学校となる。

以上、明治10年以前の段階の、京都、宮城、新潟、石川の各府県を事例として、農業関係の研究機関を見てきた⁴⁸⁾。そこではいずれも研究機関と教育機関が未分化な状況にあったことが確認できる。また、これらの施設はその後ほぼ廃止の憂き目を見ることになり、残ったのは僅かに三重県の小試験場くらいのものであったが、それとともさして注目を集めるほどではなかったとのことである⁴⁹⁾。ということは、明治12年に廃止となった内藤新宿試験場をはじめとして、西洋農学の吸収に努めた各府県の農事試験場でも、この時期には「まだ、近代的な農事試験場の育つ条件はなかった」ということになるのであろうか⁵⁰⁾。

文 献

- 1) 日本農学史 2巻, p. 128. 安藤広太郎: 講演. 国立農事試験場創立五十周年記念講演集. p. 16 (1951).
- 2) 安藤: 講演. p. 11. (同上)
- 3) 明治文化史 5巻 (原書房 1979) 明治の農学. p. 343.
- 4) 日本農業発達史 9巻, 玉利喜造: 日本農学ノ今昔. p. 768. (中央公論社 1978)
- 5) 横井時敬: 農業編. 新日本史 第2巻. 三宅雄二郎編, p. 1413, 萬朝報社 (1926).
- 6) 解題. 農務顛末 第1巻, p. 11. (農林省 1951)
- 7) 日本農学ノ今昔. p. 768, p. 769.
- 8) 明治の農学. p. 347.
- 9) 横井時敬によれば駒場の地名の由来は江戸時代に「馬の市も何時頃であつたか此所に立つたことがある様である, 駒場の名は蓋し此馬市に基づくであろう」と述べている (駒場の回顧. 講農会25周年記念号. p. 18 (1913)).
- 10) 日本農学ノ今昔. p. 768.
- 11) 近代日本農史研究. p. 239. (1943).
- 12) 近代日本農史研究. p. 238.
- 13) 『農務顛末』5巻「提要」には明治「維新以来海外諸邦ヨリ舶来セル動植物ノ適否ヲ試験センカヲメ府下各所ニ試験場ヲ設ケシカ其場所十有餘所ニ散在シ統括上不便少カラザルヲ以テ明治五年九月十五日四ツ谷内藤新宿ナル華族内藤頼直ノ邸地ヲ相シ之ヲ買上ケ以テ試験ニ充ツ之ヲ内藤新宿試験場ト名ク」(p. 1055)との概略が記載されている。
- 14) 日本農学の今昔. p. 769. 農業技術研究所80年史. p. 2. 事蹟輯録. p. 124. (1973) 農務顛末 第6巻, p. 4 (1957).
- 15) 前田に関しては祖田 修『前田正名』(吉川弘文館 1973)を参照.
- 16) 安藤円秀. 農学事始め. pp. 3-4, 東大出版会 (1964).
- 17) 農務顛末 5巻. p. 1055. (農林省 1957)
- 18) 勝田孫弥. 大久保利通伝 下巻. p. 498 (2004).
- 19) 「岩山敬義君小伝」(『大日本農會報』136号所収 明治26年1月) pp. 41-43. なお, 岩山に関しては三好『近代日本産業啓蒙家の研究』(風間書房 1995) pp. 107-112. 同『増補版 近代日本農業教育発達史の研究』(風間書房 2012) pp. 21-22を参照.
- 20) 増補版 近代日本農業教育成立史の研究. (風間書房 2012) p. 307. 近代日本産業啓蒙家の研究. p. 108.
- 21) 農務顛末 5巻. p. 1055.
- 22) 大久保利通伝 下巻. p. 490. 横井時敬: 農業編. p. 1415. ただし, 前者の文献では明治7年6月「勸業試験場を東京新宿に」設立されたとも記載している (p. 502).
- 23) 近代日本農史研究. p. 270. ただし, 岩山を試験場係長とする史料的根拠に関しては不明である.
- 24) 日本農業発達史 5巻 (中央公論社 1978) p. 676.
- 25) 日本農業発達史 5巻. p. 679.
- 26) 日本農業発達史 5巻. p. 684. ただし, 同稿によれば, 明治24年に玉利喜造が大麥の交配をしていることを指摘している. したがって, 厳密にはそれが最初ということになる.
- 27) 明治の農学. p. 359.
- 28) 横井時敬: 農業編. pp. 1413-1414.
- 29) 小野武夫: 農村史. pp. 215-216, 東洋経済新報社 (1941).
- 30) 日本農学ノ今昔. p. 769.
- 31) 日本農業発達史 3巻 (中央公論社 1978) p. 511.
- 32) 日本農業発達史 3巻. p. 279, p. 507, p. 512. なお, 混同農会とは駒場農学校内に泰西農場と本邦農場が併存していることに由来する (赤島昌夫: 駒場農学校の授業. 明治農書全集 第1巻「月報」. p. 6, 農山漁村文化協会 (1983)).
- 33) 農学事始め. p. 4.
- 34) 田中芳男 (1838~1916年) の経歴については, 大西伍一『改訂増補日本老農伝』(農山漁村文化協会 1985) に詳しい. それによれば, 田中はオーストリーの博覧会の準備のため渡欧した海外勤務の経験があり, 博物局等に勤務した (p. 341-359).
- 35) 農学事始め. p. 4, p. 268.
- 36) 農学事始め. p. 12.
- 37) 農学事始め. p. 6.
- 38) 駒場農学校の第1期生 (明治13年3月) である玉利喜造は, 農事修学場を設置して, 農学, 獣医学, 農芸化学, 予科, 現

業科の5科を置き、外国人を「雇入ルベシト定メラレタル」時から駒場農学校が「始マル」と語っている。先にコメントをしておいたが、卒業生には東京帝国大学農科大学の起源はそこにあるとの認識があったようである（日本農学ノ今昔. p. 769）。また、来日時の年齢はベグミーが35歳、マックブライトが34歳、カスタンズとコックスが32歳、キンチが32歳であった（飯沼二郎：初期駒場農学校の農学. 京都大学人文学報, p. 95（1966年3月号）。

- 39) 農学事始め. p. 55.
 40) 農学事始め. p. 195.
 41) 日本農学ノ今昔. p. 769.
 42) 農村史. p. 224.
 43) 農学事始め. p. 43.
 44) 明治の農学. p. 333.
 45) 明治農政と技術革新. 勝部真人（吉川弘文館 2002）p. 29.
 46) 明治農政と技術革新. p. 29.
 47) 京都農牧学校については、並松信久「明治初期の高等農業教育とその定着要因—京都農牧学校の設立と展開を通して—」（『京都産業大学論集人文科学系列』29号所収 2002）を参照。
 48) 日本農業発達史 3巻. pp. 490-497.
 49) 日本農業発達史 3巻. p. 256.
 50) 日本農業発達史 3巻. p. 523.

<目次>

- 1、はじめに
- 2、明治初期の農政と農学研究機関
 - (1) 試験場設置の模索
 - (2) 内藤新宿試験場の設置
 - (3) 内藤新宿試験場の組織形態
 - (4) 農事修学場から駒場農学校へ
 - (5) 西洋農学の影響
 - (6) 地方農事試験場の揺籃（以上第1回）
- 3、明治10年代以降の農政を巡る動向（以下第2回）
 - (1) 駒場農学校卒業生の誕生
 - (2) 老農時代の到来
 - (3) 農商務省の創設
 - (4) 重要穀菜試作地の設置と農務局仮試験場農事部への移行
 - (5) 酒匂常明『改良日本米作法』の検討
 - (6) 横井時敬『稲作改良法』の検討
- 4、国立農事試験場の設置（以下第3回）
 - (1) 『興農論策』の提出
 - (2) 沢野淳の画策
 - (3) 「創立期」国立農事試験場の動向
 - (4) 安藤広太郎と『稲作一代記』
 - (5) 「整備期」国立農事試験場の展開

おわりに

<付記>